

2015年4月3日 全34頁

新興国マンスリー（2015年4月）

経済調査部

アジアリサーチ・ヘッド 児玉 卓

シニアエコノミスト 齋藤 尚登

シニアエコノミスト 山崎 加津子

エコノミスト 井出 和貴子

エコノミスト 増川 智咲

エコノミスト 新田 堯之

[目次]

アジアインフラ投資銀行への期待 ～外からの牽制よりも内からの変革～	2
ブラジル	4
ロシア	6
インド	8
中国	10
インドネシア	12
フィリピン	14
ベトナム	16
トルコ	18
南アフリカ	20
2015年3月 新興国動向（政治・経済）	22
政治・経済日程	23
統計資料	25
エマージング関連レポート	34

アジアインフラ投資銀行への期待

～外からの牽制よりも内からの変革～

経済調査部
アジアリサーチ・ヘッド 児玉 卓

[要約]

- 英国をはじめとした欧州勢のアジアインフラ投資銀行 (AIIB) への出資表明の意義は大きい。英独仏伊の名目 GDP 合計は中国のそれを上回っており、当初中国が過半を握ると見られていた出資比率、議決権シェアが大きく変わる可能性が出てきた。その結果、米国や日本が問題視する AIIB のガバナンスや融資政策 (人権問題や環境保全等) も自ずと変わる可能性がある。こうした内からの変革は、さしあたっての米日のスタンスである外からの牽制よりもよほど有効であろう。
- 欧州勢を含む出資国の増加によって、中国の AIIB に対する支配権に一定の歯止めがかかり、その融資にチェックアンドバランス機能が働くようになるに連れ、被投資国であるアジア諸国の利益は増進する。インフラ投資総額が増えるとともに、その質が改善する可能性が高まるためである。それは、人口構成の成熟化によって高度成長期を終えたとみられる中国から、より若いアジア後発国への製造業集積の、よりスムーズな移転に貢献することにもなる。

AIIB 騒動

アジアインフラ投資銀行 (AIIB) を巡る議論が一種異様な盛り上がりを見せている。きっかけは3月中旬に英国が AIIB への出資方針を表明し、独仏伊などの主要欧州諸国がこれに追随したことであった。これら欧州勢の参加により、それまではどちらかといえば国際金融界における異端的な評価を受けていた AIIB がにわかに正統性のようなものを獲得し、一方で、そこに距離を置き続ける米国、日本が既存の秩序維持に固執する守旧派であるかに見えてしまっている。3月末の時点では、既に50カ国近い国が参加を表明しており、国際機関としての外見上の体裁は十分に整ってきている。

欧州勢の参加の意義は大きい。英国などが出資に際して重視したのは経済的利益であったかもしれない。しかし、結果的に AIIB のあり方を (中国が当初目論んでいたものから)、大きく変える可能性がある。英独仏伊の名目 GDP を合計すると2014年時点で11.7兆ドル、中国の10.4兆ドルを上回る。10カ国合計で2.5兆ドルに留まる ASEAN とは全く異なる存在感を持つ出資者が参入することになる。これまで、AIIB における中国の出資比率、議決権シェアは50%超になると目されてきたが、その根拠は同国の GDP シェアの高さにあった。現時点で、詳細は不明ながら、このバランスが欧州勢の参加によって大きく変わる可能性が出てきた。その結果、米国や日本が問題視する AIIB のガバナンスや融資政策 (人権問題や環境保全等) も自ずと変わる可能性がある。

AIIB 設立に際する中国の思惑は、アジアにおける中国の経済的影響力の強化、国内の過剰設備の稼働率引き上げ（鉄鋼やセメントなどインフラ関連の被投資国への輸出増大）、外貨準備の運用手段の多様化と収益率底上げ、将来的な人民元国際化への布石（ドル覇権、欧米主導の国際金融市場への挑戦）などにあるといわれている。地政学的な思惑なしに、単に国内の過剰設備の稼働率を上げることが目的であれば、出資国が増えて AIIB の資本力が増強され、インフラ投資の絶対額が増えることが望ましい。一方、アジアにおける中国の経済的覇権の強化という意味からは、AIIB の運営における中国の自由度の低下は逆風であり、欧州勢をはじめとする出資者の増加は中国にとって望ましくはないということになる。中国政府関係者からは、欧米流のガバナンスのあり方が最善とは限らない旨のコメントが引き続き発せられており、AIIB の主導者としての地位確保に腐心している様子が窺われるが、やはりその支配力は当初の思惑からは後退を強いられる可能性が高いと考えられよう。

アジア新興国の利益

そして、AIIB における中国の支配力が低下するに連れ、被投資国であるアジア新興国の利益は拡大する。多くのアジア諸国、特に後発新興国にとって、中国は既にインフラ投資の主体として小さからぬ存在感を示している。しかし、その評価は必ずしも芳しいものばかりとは言えない。例えば、メコンデルタ地域のダム建設における環境破壊や立ち退き住民の人権問題、更にはその成果物の質がしばしば問題視されている。仮に、中国の絶大な支配下にある AIIB が誕生すれば、それは単にこうした中国の二国間援助を代替するに終わる可能性がある。しかも、中国は同額の金銭的負担でより多くの投資を（出資比率の逆数に相当するレバレッジを効かせて）自らの裁量で行えるようになる。

一方、欧州勢をはじめとする出資国の増加によって、AIIB の融資にチェックアンドバランス機能が働くようになり、それが現在の中国による二国間援助に取って代わるようになれば、アジアにおけるインフラ投資総額が増えるとともにその質が改善する可能性が生まれる。その際、AIIB に対する十分な支配力を行使できない中国が、なおもアジアにおける経済的影響力の拡大を志向すれば、同国は AIIB への出資とは別に、二国間援助を相当程度維持しなければならなくなる。インフラ投資の総額が一段と増加する可能性が生まれるとともに、被投資国から見ればインフラ投資に際するファイナンスの選択肢が広がることになる。こうして見れば、欧州勢が示しつつある内からの変革圧力は、米国や日本のさしあたってのスタンスである外からの牽制よりもよほど有効であろう。

中国の最近の成長鈍化には、人口構成の成熟化に伴う成長余力の枯渇という底流がある。労働集約財生産の競争力を失いつつある今、その集積を如何に外に移転させるかも、中国の産業構造転換を進める上での課題である。アジアの後発国におけるインフラ投資の拡充は、そうしたプロセスを円滑化する上でも有効である。ただし、AIIB における中国の支配力が弱まるほど、その有効性が高まることが、いささか皮肉ではある。

ブラジル

児玉 卓

内需の収縮

3月27日に発表されたブラジルの10-12月期の実質成長率は季調済み前期比+0.3%と7-9月期の同+0.2%とほぼ同等、前年比では▲0.2%と前期の同▲0.6%からはややマイナス幅が縮小した。内訳を前期比で見ると、家計消費が7-9月期の+0.4%から+1.1%に改善する一方、固定資本形成が前期の▲0.5%に続き▲0.4%と減少が続いている。固定資本形成の減少は6四半期連続である。目立つのは輸出が同▲12.3%と大幅に減少していることである。輸入も同▲5.5%と減少しているが、純輸出の成長への寄与はマイナスとなった。

2014年通年では、実質GDPは+0.1%と、リーマン・ショックを受けた2009年の▲0.2%以来の低い伸びとなった。もっとも、内容は2014年の方が悪い。2009年には家計消費が4.2%増加し、固定資本形成は減少したものの、その幅は▲1.9%にとどまった。しかも、これは前年の大幅増加(12.7%)の反動でもある。2014年には家計消費の増加率が0.9%にとどまり、固定資本形成は▲4.4%減少した(2013年は+6.1%)。2009年が外部ショックの波及であったのに対し、同国独自の要因から内需の収縮が進んだのが2014年の特徴である。

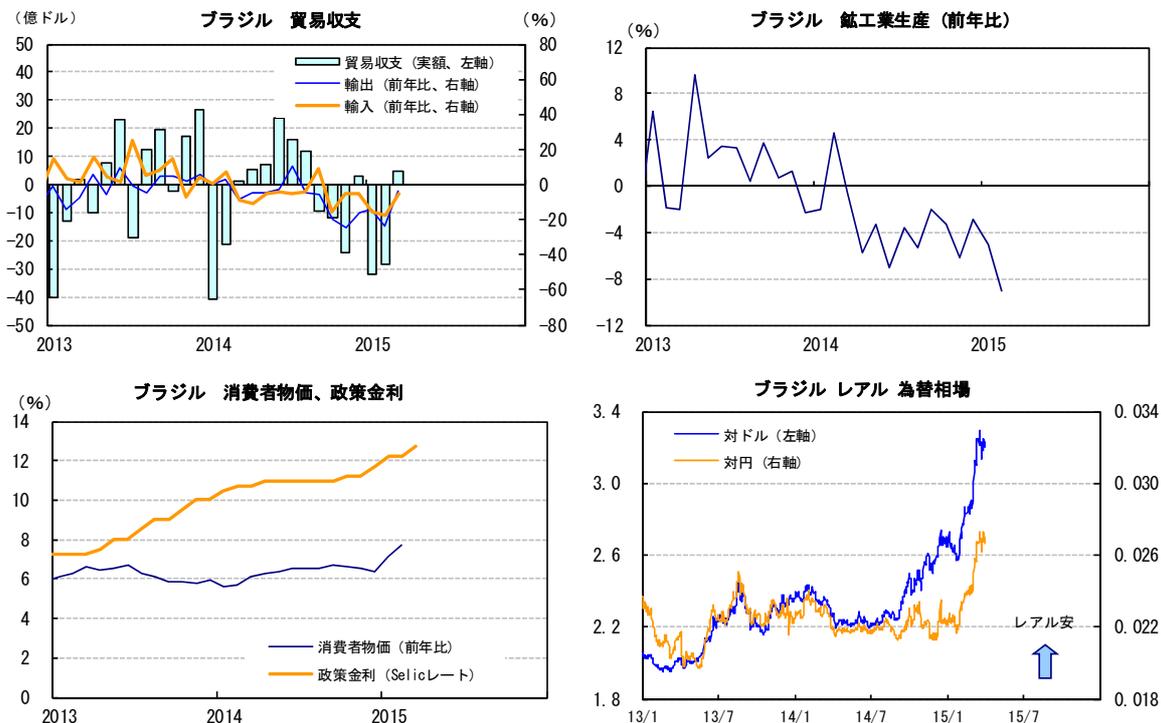
悪循環

こうした内需の脆弱性は、2015年に入ってより深刻化しているとみられる。何より、インフレ率の加速が止まらない。2月の消費者物価指数は前年比+7.7%、1月の同+7.1%を大きく上回った。家庭用電気料金、ガソリン・ディーゼル燃料、教育費などの上昇が主因であり、引き続き、部分的ではあれ、放漫財政の巻き戻しという側面を有している。そして、その尻拭い的な金融引き締めが継続する構図にも変化はない。

また、年明け以降、失業率が急ピッチで上昇している。雇用創出の停滞は昨年既に始まっていたが、労働参加率の低下が失業率の上昇に歯止めをかけていた。しかし、これが下げ止まるに従い、失業率が昨年12月の4.3%から、今年2月の5.9%まで上昇している。労働需給の緩和が賃金上昇率の抑制の背景となり、これにインフレ率の加速が相まって、家計の実質購買力はますます厳しい状況に置かれている。実際、消費者信頼感指数は急速な悪化を続けており、昨年12月の96.2ポイントから今年1月の89.8ポイントを経て、2月には85.4ポイントとなっている。これはリーマン・ショック後の最悪期である2008年10月の98.7ポイントを大きく下回る水準である。

さらに、こうした内需の脆弱さ、インフレ率の高さ、財政収支の悪化などがレアルの下落の背景をなし、再度のインフレ率の上昇に跳ね返ってきている。2015年中にブラジル経済が息を吹き返すとすれば、資源価格の大幅上昇、中国経済の大幅加速などの外部からの、しかも現段階では可能性が高いとは言えない要因によるほかないであろう。

ブラジル 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC より大和総研作成

政治・経済日程

2015					
4月	7日	自動車販売・生産・輸出 (Anfavea) <3月>	5月	5日	貿易収支 <4月>
	8日	インフレ率 <3月>		CNI生産設備稼働率 <3月>	
	14日	小売売上高指数 <2月>		6日	鉱工業生産 <3月>
	15日	税金 <3月>		7日	自動車販売・生産・輸出 (Anfavea) <4月>
	17日	インフレ率 (IPCA-15) <4月>		8日	インフレ率 <4月>
	22日	経常収支 <3月>		14日	小売売上高指数 <3月>
		対内直接投資 <3月>		18日	税金 <4月>
	24日	融資残高 <3月>		21日	失業率 <4月>
		ローン残高 <3月>		22日	インフレ率 (IPCA-15) <5月>
	27日	FGV建設コスト <4月>		26日	経常収支 <4月>
	28日	失業率 <3月>			対内直接投資 <4月>
29日	政策金利 (Selicレート) 発表	27日	融資残高 <4月>		
	中央政府財政収支 <3月>		ローン残高 <4月>		
30日	基礎的財政収支 <3月>	28日	中央政府財政収支 <4月>		
		29日	GDP <1-3月>		
			基礎的財政収支 <4月>		

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

ロシア

山崎 加津子

ウクライナにおける停戦開始から1ヵ月半

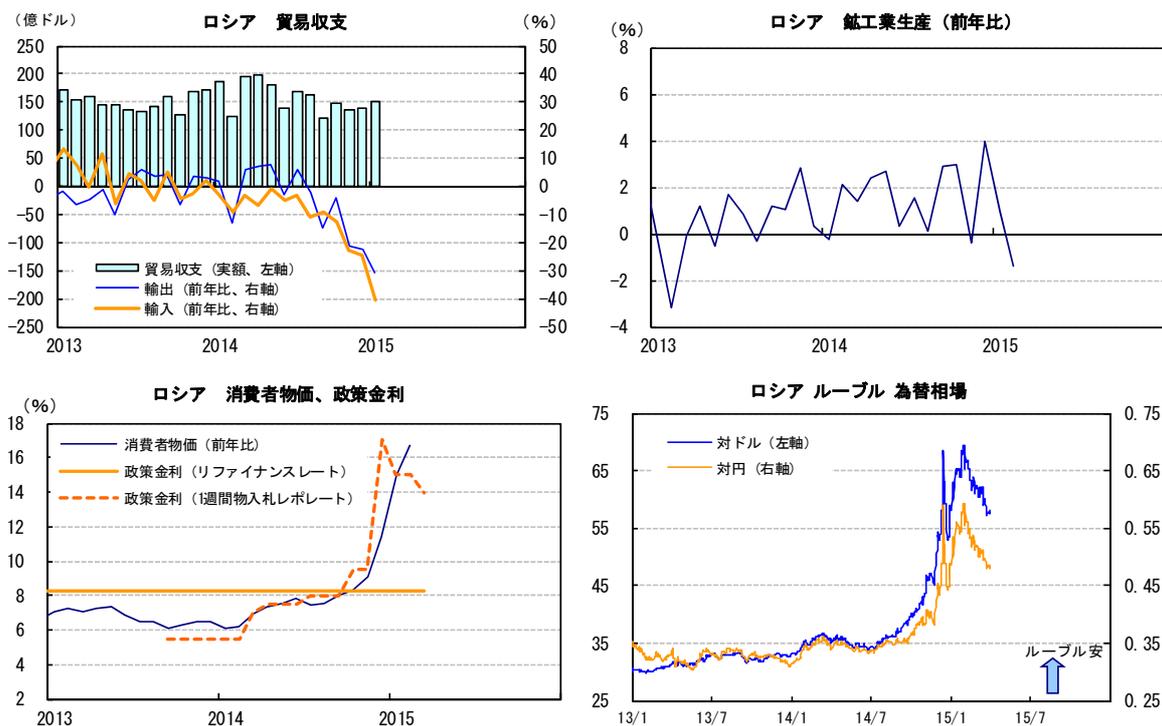
「2月15日午前0時（現地時間）」というウクライナにおける停戦開始から1ヵ月半が経過した。ウクライナ政府軍と親ロシア派武装勢力との戦闘はほぼ収まっており、双方が前戦からの重火器撤去を始めているとされる。また、ウクライナ政府は、親ロシア派武装勢力が支配する東部ウクライナ地域に大幅な自治権を認める法案を成立させた。ただし、この自治権を付与するのは2014年9月という前回の停戦合意時点で親ロシア派武装勢力が支配していた地域に限られ、その後、2月の停戦合意までに同勢力が支配下に収めた地域は含まれていない。また、自治権拡大の条件として新たな地方議会と自治体首長の選出を定めており、事実上、親ロシア派武装勢力の排除を求めている。ロシアはこの点を停戦合意に反すると批判しており、停戦合意の履行はまだ紆余曲折を経る可能性が高い。欧州安全保障協力機構（OSCE）は停戦監視団の任期を2016年3月末まで1年延長すると共に、人員を倍増し、1,000人態勢とすることを決めた。

なお、ロシアがクリミア半島の編入を宣言してから1周年となる3月18日には、ロシア全土で記念式典が開催されたほか、各地のロシア軍基地では軍事演習が行われた。ロシア政府はクリミア半島編入の正当性を繰り返し主張しているが、これを断固許さないとするウクライナ政府や欧米諸国との溝の大きさが改めて認識される。3月19、20日のEU首脳会議では、ロシアがウクライナ停戦合意を完全履行するまで、対ロシアの経済制裁を解除しないことが合意された。2014年8月に導入された対ロシアの経済制裁は7月末に1年の期限を迎えるが、これが2015年末まで延長される可能性が高まっている。

ロシア中銀は2015年に入って2度目の利下げ

ロシア中銀は、3月13日の定例の金融政策理事会で主要政策金利である1週間物入札レポレート率を15.0%から14.0%へ引き下げることを選んだ。1月に続いて今年2度目の利下げである。2014年のロシア中銀はルーブル安に伴う物価上昇を阻止しようと利上げを繰り返し、12月には1週間物入札レポレート率を17.0%へ一気に引き上げた。しかしながら、経済制裁にルーブル安、原油安が加わってロシアの輸出と投資が落ち込み、さらに、最後の頼みの綱であった個人消費も冷え込む中で景気悪化への対策の優先順位が上がっている。ロシア中銀が予想する2015年の経済成長率は▲3.5%～▲4.0%だが、2月の小売売上高は前年比▲7.5%と1月の同▲4.2%から一段と落ち込んだ。ロシア中銀はルーブル安や経済制裁に伴う供給難による物価上昇圧力は2015年末にかけて低減すると予想している。加えて、国内需要の落ち込みも今後は物価上昇圧力を減じさせるとして、2月に前年比+16.7%に加速した消費者物価上昇率は、4-6月期にピークアウトして2016年3月には同+9%程度に低下し、2017年には中期的な目標である同+4%を達成できると予想している。ここ2ヵ月下げ止まっているルーブルが改めて急落するなど新たなインフレ要因が出てこなければ、ロシア中銀の利下げが継続されると見込まれる。

ロシア 経済・金融データ



注：政策金利は、リファイナンスレート、1週間物入札レポレート（2013年9月より）を掲載

出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC より大和総研作成

政治・経済日程

2015							
4月	6日	消費者物価指数	<3月>	5月	5日	製造業PMI	<4月>
	7日	外貨準備高	<3月>		6日	消費者物価指数	<4月>
		経常収支	<1-3月>		12日	貿易収支	<3月>
	10日	貿易収支	<2月>		13日	外貨準備高	<4月>
		財政収支	<3月>		14日	財政収支	<4月>
	15日	鉱工業生産	<3月>		15日	GDP	<1-3月>
	17日	可処分所得	<3月>		20日	鉱工業生産	<4月>
		実質賃金	<3月>		21日	生産者物価指数	<4月>
		小売売上高	<3月>		22日	可処分所得	<4月>
		生産設備投資	<3月>			実質賃金	<4月>
		失業率	<3月>			小売売上高	<4月>
		生産者物価指数	<3月>			生産設備投資	<4月>
	30日	政策金利発表				失業率	<4月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

インド

児玉 卓

2度目の利下げ

インド準備銀行は3月4日、政策金利であるレポレートを0.25%引き下げ、7.50%とした。前回1月と同様、定例会合ではなく、臨時会合での決定であったが、2月3日の定例会合で利下げを見送ったのは、2月28日発表の2015年度（2015年4月～2016年3月）の予算の概要を見極めるためであったと考えられる。準備銀行は常々、金融政策決定を左右する要因として財政政策のスタンスが重要であると指摘しているためである。そして、2015年度についてはGDP比3.9%の財政赤字を想定し、3%以内とする中期目標達成の時期を先送りしたことへの懸念を示しつつも、総じて準備銀行としては許容範囲内の予算であった結果、利下げを決断したということであろう。

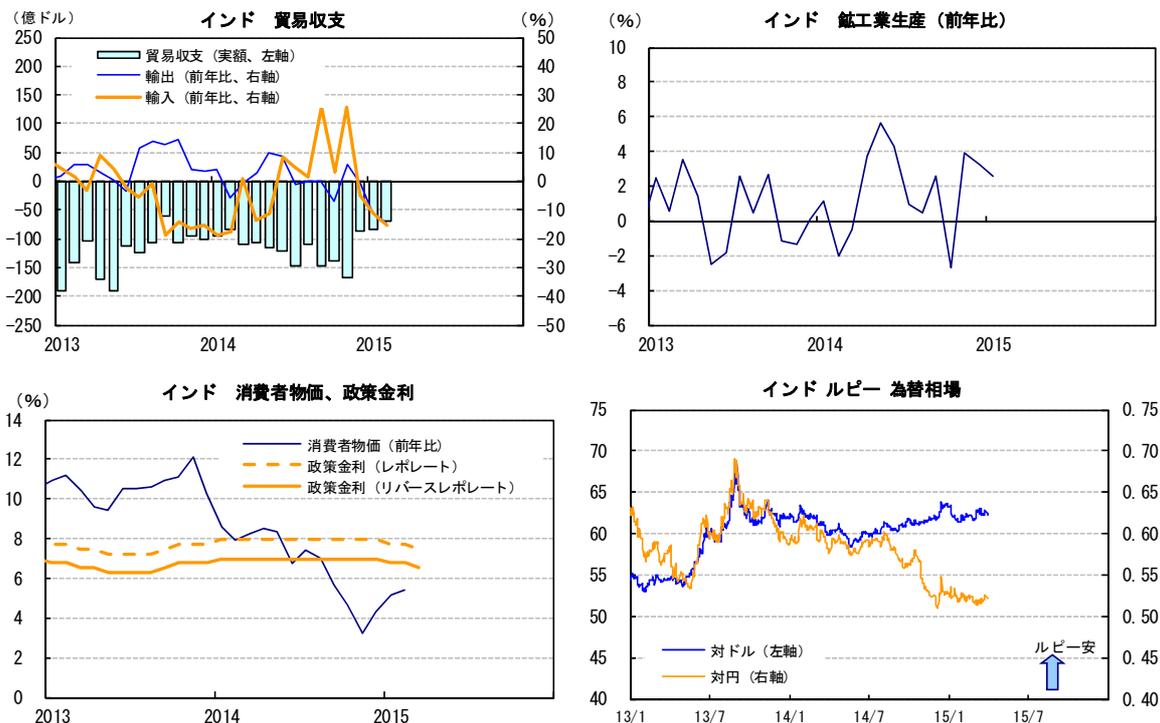
今回は現局面で2回目の利下げであったが、今後の利下げの継続については、これを疑問視させる材料も出てきている。一つには、消費者物価上昇率が昨年12月の前年比+4.3%から1月の同+5.2%、2月には同+5.4%と加速している。準備銀行は財務省との間で同上昇率を2016年1月までに6%未満とすることを合意しており、その達成が危ぶまれる状況となれば、利下げは差し控えざるを得ない。また、準備銀行は景気の先行きを比較的楽観している模様であり、利下げに伴うステイトメントでは、今後のインフレ率を決める上で最も重要なファクターとして、マクロ的な需給ギャップを挙げている。その縮小がもたらし得るインフレ圧力を警戒しているということだ。しばらく、政策金利の据え置きが続く可能性も出てきたように思われる。

保険セクターの外資規制緩和

3月12日、保険法改正案が上院を通過し、成立した。これは外資による保険セクターへの出資比率の上限を26%から49%に引き上げることを盛り込んだものであり、外資流入の拡大とそれに触発された保険ビジネスの活性化が期待されている。もっとも、今回のケースでより注目すべきは、与党BJPが圧倒する下院と少数派にとどまる上院とのねじれがありながらも、重要法案が成立し得る実例を示したことにあろう。現在、同国における投資拡大の桎梏の一つとなっている土地収用法の改正に向けた議論が下院で始まっている。2014年に旧・国民会議派を主とする政権の下で改正された同法は、農家を含む土地所有者寄りと評価されており、その再度の改正が実現すれば、工業用地等の取得の著しい困難が緩和され、新規投資のハードルの引き下げに寄与する可能性がある。今後の推移が注目される。

景気指標に目を向ければ、1月の鉱工業生産は前年比2.6%の増加となり、過去3カ月、同3%前後の拡大が続いている。それ以前の、しばしばマイナスとなった不安定さは見られない。また2月の乗用車販売台数は前年比+6.2%、1月の同+3.2%から加速し、4カ月連続のプラスとなった。景気に底堅さが出てきたことは確かである一方、昨年10-12月期までのGDP統計が示す7~8%成長と整合的な月次統計は引き続き見当たらない。

インド 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC より大和総研作成

政治・経済日程

2015			
4月	7日	政策金利発表	
	9日	国内自動車販売	<3月>
	10日	貿易収支	<3月>
	13日	消費者物価指数	<3月>
		鉱工業生産	<2月>
	15日	卸売物価指数 (WPI)	<3月>
	5月	4日	製造業PMI <4月>
		8日	国内自動車販売 <4月>
			貿易収支 <4月>
		12日	消費者物価指数 <4月>
			鉱工業生産 <3月>
		14日	卸売物価指数 (WPI) <4月>
		29日	GDP <1-3月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

中国

齋藤 尚登

2015年の政府成長率目標は7.0%前後へ引き下げ

3月の全人代（国会）で発表された2015年の政府経済成長率目標は7.0%前後と、2012年～2014年の目標7.5%前後から引き下げられた。2014年の7.4%成長（実績）からの若干の景気減速というソフトランディングを目指していることになる。

鉱業・製造業を中心に投資はさらに減速

2015年1月～2月の固定資産投資は前年同期比13.9%増と、2014年の前年比15.7%増から一段と減速した。内訳を見ると、インフラ投資は、2014年の同20.4%増⇒2015年1月～2月は同20.8%増と大幅な増加を維持し、不動産開発投資は同10.5%増⇒同10.4%増とほぼ変わらなかった。一方で、鉱業投資は同0.7%増⇒同2.6%減（石炭採掘は同16.3%減）へとマイナスに転じ、製造業投資は同13.5%増⇒同10.6%増へと3%ポイント近く伸びが低下した。

2015年の鉄道投資計画は8,000億元であるが、これは2014年の実績7,801億元から2.6%の増加が計画されているにすぎない。鉄道投資計画は、2012年以降3年連続で当初計画から上方修正がされただけに、今年もその期待は高い。ただし、鉄道投資は、資金調達難から3年連続で上方修正後の最終目標を達成することができなかったことも事実である。資金調達難の問題は鉄道に限定されるわけではなく、早期に資金手当てをしなければ、これまで固定資産投資を下支えしてきたインフラ投資全体の息切れにつながるリスクが高まろう。

消費は相対的に堅調な推移が続く

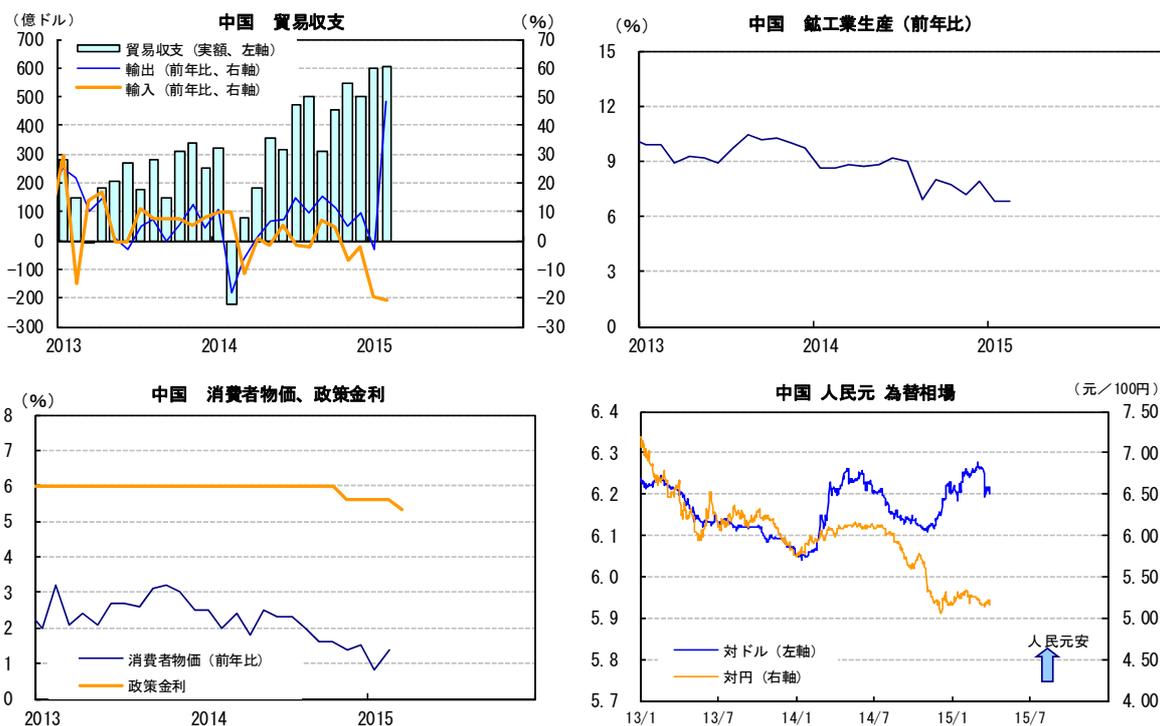
消費は相対的に堅調な推移が続いている。1月～2月の実質小売売上は前年同期比11.0%増と、2014年の前年比10.9%増からほぼ変わらなかった。1月～2月のネット販売は名目で同44.6%増を記録（2014年は同49.7%増）するなど、引き続き好調であり、名目小売売上の同10.7%増に対する寄与度は3%ポイントに達している。ネット販売の急成長は、従来型小売店からのシェアを奪う側面があるが、収入の伸びと消費性向が高く、店舗アクセスに制約のある農村の消費需要の掘り起こしに寄与するといった、プラスの側面も大きい。

住宅市場の追加テコ入れ策を発表

1月～2月の住宅販売金額は前年同期比16.7%減と、2014年の前年比7.8%減からマイナス幅を広げた。これを受けて中国政府は3月30日付けで、2014年9月末に続き第2弾となる住宅市場テコ入れ策を発表した。具体的には、①1軒目の住宅ローンが未完済の家計が、2軒目の住宅を購入する際の頭金比率を40%以上（従来は60%以上）に引き下げる、②中古住宅転売の際の営業税の免税起点を保有5年以上から2年以上に短縮する、などである。これは、住宅販売の不振が、景気の下振れリスクを高めていることへの危機感の表れであろう。

景気下振れリスクは依然として高く、今後も追加金融緩和を含めた景気下支え策が続くとみている。

中国 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC より大和総研作成

政治・経済日程

2015							
4月	10日	生産者物価指数	<3月>	5月	1日	製造業PMI	<4月>
		消費者物価指数	<3月>			非製造業PMI	<4月>
		マネーサプライ	<3月>		8日	貿易収支	<4月>
		外貨準備	<3月>		9日	生産者物価指数	<4月>
	13日	貿易収支	<3月>			消費者物価指数	<4月>
	14日	海外直接投資	<3月>		10日	マネーサプライ	<4月>
	15日	固定資産投資	<3月>		13日	小売売上高	<4月>
		小売売上高	<3月>			鉱工業生産	<4月>
		鉱工業生産	<3月>			固定資産投資	<4月>
	15日	GDP	<1-3月>		14日	海外直接投資	<4月>
	18日	住宅価格指数	<3月>		18日	住宅価格指数	<4月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

インドネシア

新田 堯之

ルピア安を警戒して金利は据え置き

インドネシア中銀は3月17日に金融政策決定会合を開催し、政策金利であるBIレートを7.5%で据え置くことを決定した。そのため、2会合連続の利下げとはならなかった。

中銀が利下げを躊躇した大きな理由は通貨ルピアを防衛するためである。ブルームバーグによれば、ルピアの対米ドルレートは2月27日、1米ドル=13,000ルピア台に到達し、その後も13,000ルピア前後の水準となっている。アグス中銀総裁は「米国経済の回復が米ドルの価値を上昇させている中では、1米ドル=12,950ルピア～13,000ルピアの為替水準は平常である」と発言している。しかし、心理的な目安となる13,000ルピアを割り込んだこともあり、中銀はルピア安対策を余儀なくされている。実際、中銀は今回の声明文の中で「ルピアの価値を安定させるための政策を強化する」ことを述べたことに加え、ミルザ上級副総裁も「6月頃まで米ドルの需要が高まるため、インドネシア中銀は（ルピアの）通貨価値を守るため、かなりの規模の為替介入を実施するだろう」と発言している。

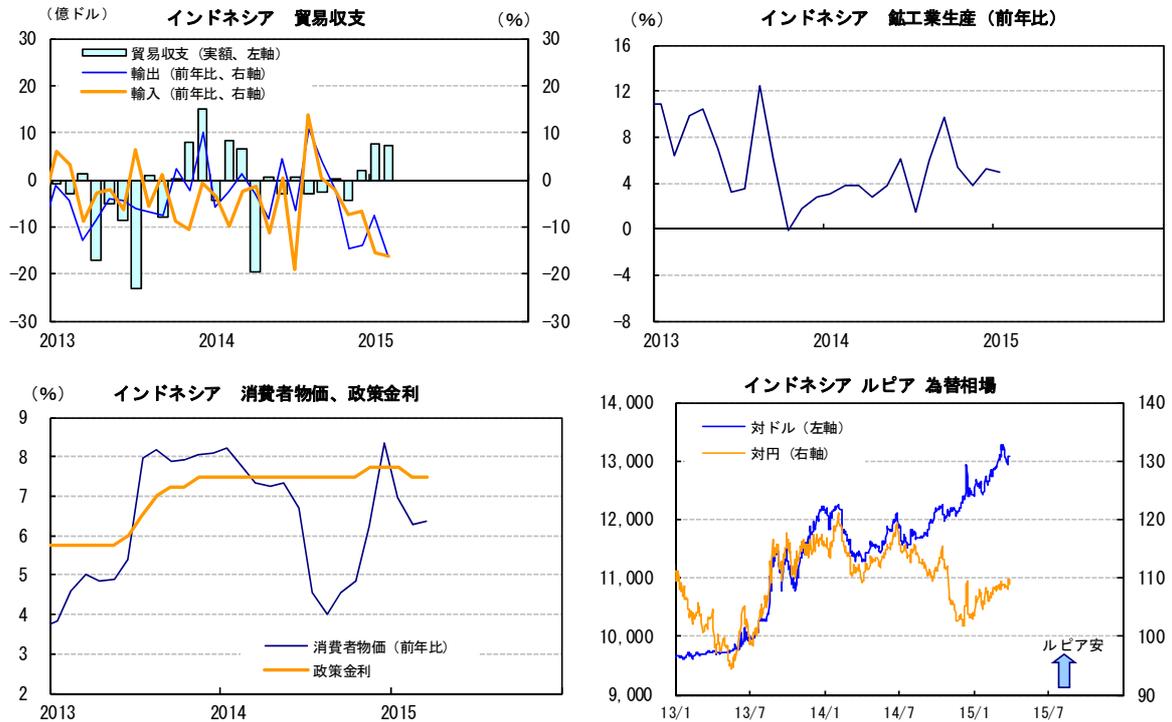
一旦落ち着いた燃料価格は再び上昇へ

中央統計局によれば、インフレ率は2014年12月の前年比+8.4%をピークに急低下し、2015年2月は+6.3%まで落ち着いた。インフレ率の急低下が進んだ背景としては、2014年の後半から国際原油価格が軟調だったことに加え、2015年1月からインドネシア国内で燃料価格制度の改革が実施されたことが挙げられる。

この改革の中身は、①補助金付きガソリンと軽油の価格制度を固定価格から管理変動価格へと変更、②ガソリンへの燃料補助金を撤廃、③軽油への補助金を1リットルあたり1,000ルピアに固定、することである。この影響でインドネシアの燃料価格は低下基調であった。例えば、ジャワ島やバリ島など一部地域におけるガソリン（プレミアム）の小売価格は、2014年11月の値上げの際に1リットルあたり6,500ルピアから8,500ルピアに引き上げられたが、2015年1月19日には6,700ルピアまで引き下げられた。こうした動きを見る限り、インフレ率が中銀目標である+3%～+5%の範囲に入るのは時間の問題であるように思われていた。

しかし、国際原油価格が反発したことを受け、燃料価格は再び上向きに転じている。上記のプレミアムの小売価格は3月1日に6,900ルピア、同月28日には7,400ルピアに引き上げられた。そのため、3月以降のインフレ率は燃料価格が押し上げ要因となり、再び上昇する可能性がある。この場合、中銀が利下げに踏み切りにくくなる原因がルピア安に加えてさらに1つ増えてしまうことになる。

インドネシア 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC より大和総研作成

政治・経済日程

2015							
4月	10日	オートバイ販売	<3月>	5月	1日	消費者信頼感指数	<4月>
		国内自動車販売	<3月>		4日	消費者物価指数	<4月>
	14日	政策金利発表			5日	GDP	<1-3月>
	15日	貿易収支	<3月>			外貨準備高	<4月>
	27日	マネーサプライ	<3月>		8日	オートバイ販売	<4月>
						国内自動車販売	<4月>
					15日	貿易収支	<4月>
					19日	政策金利発表	
					20日	経常収支	<1-3月>
					26日	マネーサプライ	<4月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

フィリピン

増川 智咲

2014年の国際収支と2015年の証券投資動向

2014年の国際収支が発表された。GDP比で見た経常黒字は、ここ5年で最も拡大し+4.4%となった。背景の一つには、旺盛な海外送金流入による経常移転収支の黒字拡大という、以前から見られるフィリピン経済の特徴がある。また、2014年はそれに加えて、国際的な原油価格下落の影響を受けた輸入伸び率の鈍化と、ペソ安の恩恵を受けた輸出増で貿易赤字が縮小した点も経常黒字拡大に寄与した。他方、資本収支については、2013年に大量に流入した資本が2014年に流出に転じたことから、赤字幅がGDP比3.5%とここ10年で最も拡大した。その結果、総合的に見ると28.6億ドルの外貨準備高減少となった。ただし、輸入比で見ると10.4か月分と依然十分な水準にあり、特に問題となることはない。米国FRBによる利上げ観測の影響もあり、2014年に流出超となっていた証券投資は、2015年に入り継続的に流入超に転じている。今年に入り新興国アジアで利下げが相次ぐ中、好調な経済成長と安定した物価を背景に、当面、政策金利の変更が見込まれない点が背景にあるだろう。年初から3月第1週までの証券投資流入額は、前年同期の1.6倍にも膨れ上がっており、フィリピン総合株価指数は高値を更新し続けている。

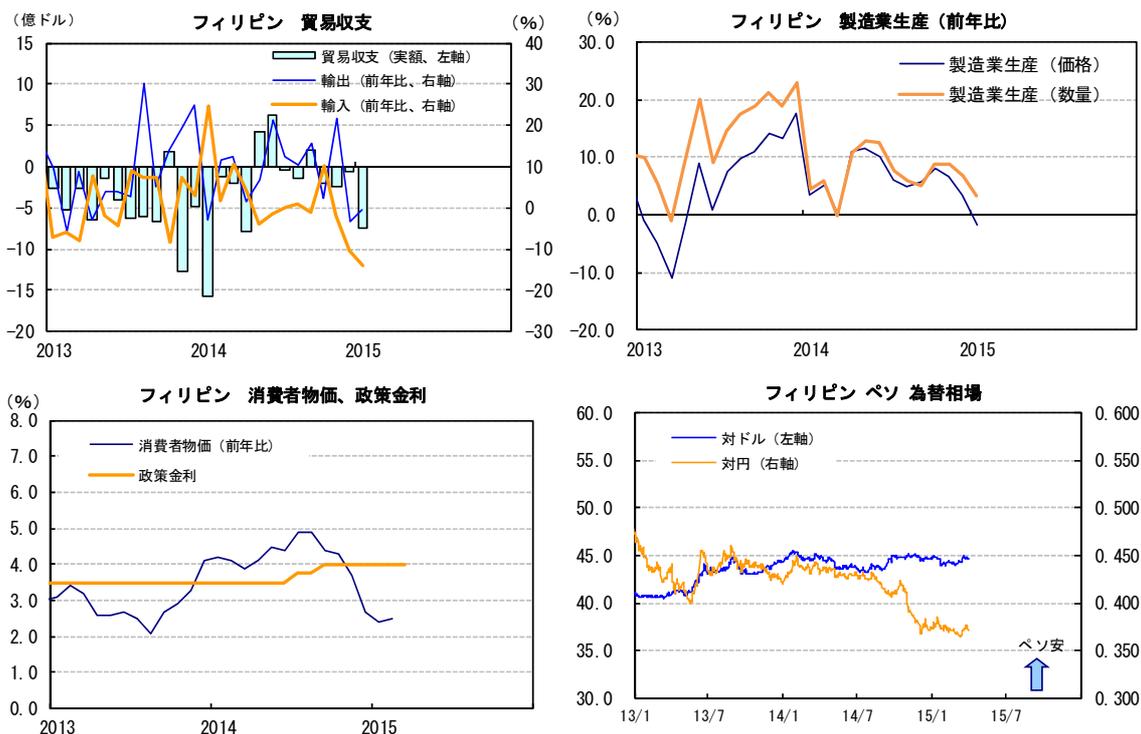
金融政策は据え置き

3月26日に開催された金融政策決定会合では、主要な政策金利と預金準備率が据え置かれた。最大の理由は、物価の安定である。2月の消費者物価上昇率は、前年比+2.5%と前月(同+2.4%)から引き続き目標(+3%±1%)の範囲内で安定的に推移している。原油価格下落による影響は低減しているが、穀物や野菜を中心とした食品価格の上昇幅が縮小している影響が大きい。昨年12月に台風ハグピートが上陸し、多大な人的・物的被害を与えたが、農作物生産への影響は限定的であったようだ。中央銀行は、期待インフレ率がコントロールされていることから、物価は2016年にかけて目標圏内で推移すると見通している。当面は金融政策に変更はないだろう。

大統領選挙の行方

2015年3月に実施された最新の次期大統領候補支持率調査によると、引き続きビナイ現副大統領(野党連合)が29%を獲得し首位となった。前回(2014年11月)から3ポイント上昇するとともに2位のポー上院議員(14%)を引き離れた。しかし、ビナイ副大統領の支持率は、自身の汚職問題追及と息子(現マカティ市長)の汚職疑惑による停職処分の影響で、今後は伸び悩みが予想される。これに対し、与党側も有力候補を擁立したいところではあるが、1月に生じた武装勢力と警察部隊との衝突に対する対応で、アキノ大統領の支持率が大きく落ち込んでいるためこちらも難しい状況にある。来年の総選挙に向けて、流動的な状況が続くそうだ。

フィリピン 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC より大和総研作成

政治・経済日程

2015							
4月	6日	財政収支	<2月>	5月	5日	消費者物価指数	<4月>
	7日	消費者物価指数	<3月>		7日	外貨準備高	<4月>
		外貨準備高	<3月>		14日	政策金利発表	
	15日	海外送金	<2月>		15日	海外送金	<3月>
	20日	国際収支	<3月>		19日	国際収支	<4月>
	27日	財政収支	<3月>		26日	貿易収支	<3月>
	28日	貿易収支	<2月>		28日	GDP	<1-3月>
	30日	マネーサプライ	<3月>		29日	マネーサプライ	<4月>
		銀行貸出	<3月>			銀行貸出	<4月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

ベトナム

新田 堯之

予想以上に高かった1-3月期の成長率

ベトナム経済は好調を維持している。統計総局の発表によれば、1-3月の実質GDP成長率は前年比+6.0%となり、ブルームバーグがまとめた予想中央値である同+5.7%を上回った。ベトナムの実質GDP成長率の伸び率は年後半にかけて高まる傾向があることを考慮して、過去の1-3月期のデータと比較しても、今回の伸びは2008年1-3月期の同+7.5%以降で最も高かった。今後もこの勢いが続けば、2015年の政府目標である+6.2%の成長は容易に達成される見通しである。

2015年1-3月期の実質GDP成長率を産業別に見ると、全体の2割弱を占める第一次産業は前年比+2.1%、同4割強を占める第三次産業は同+5.8%となり、双方とも2014年1-3月期の数値を若干下回った。一方、全体の4割弱を占める第二次産業は同+8.4%と2014年1-3月期の同+4.7%から大幅に加速した。第二次産業の好調さは他の経済指標からも裏付けられる。例えばHSBCが発表している製造業PMIは2013年9月以降、景気の拡大と縮小の境界である50を上回り続け、直近値である2015年3月の数値も50.7と比較的良好な水準であった。

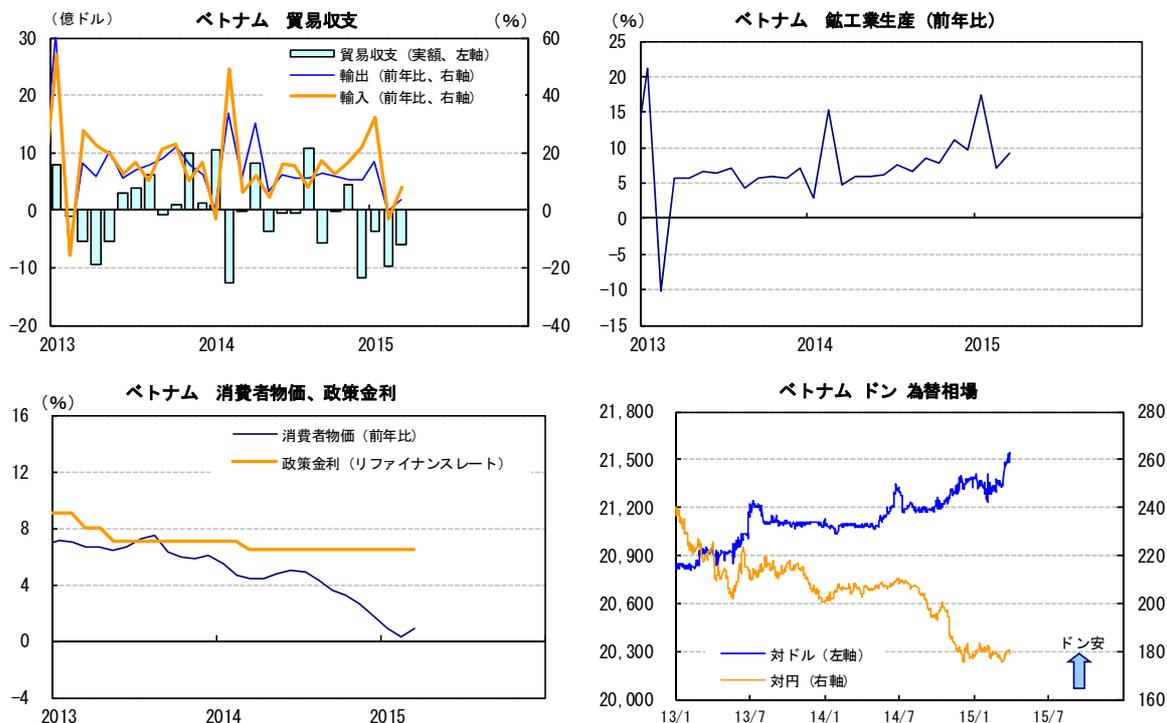
急増する資本財輸入

資本財輸入が急増している点もベトナム経済の力強さを示している。機械類・部品の輸入の伸び率は、2012年には前年比+5.8%にすぎなかったが、2013年は同+19.8%、2014年は同+26.6%、そして2015年1-3月期は同+42.3%まで拡大した。資本財の輸入が急増した背景は、国内企業・外資系企業の双方がビジネスを活性化させたことだとみられる。前者については、中銀の度重なる金融緩和などによって経営環境の改善が続いたこと、後者についてはベトナムを加工貿易拠点として位置付けた進出が相次いだことなどが影響したと考えられる。

ドンの為替レートも安定した状態が続く

通貨ドンの対米ドル市場レートは3月末時点で1米ドル=21,480ドンであった。これは、中銀が設定した上限と下限である1米ドル=21,243ドン~21,673ドンの範囲に収まっている。過去に暴落を何度も繰り返したドンの為替レートが安定した大きな理由は、同国の国際収支が安定したことである。例えば、タイムニエン（電子版）の報道によれば、2015年1-3月期は貿易収支で17.5億米ドルの赤字を計上したにもかかわらず、外貨準備残高は28億ドル増加した。こうしたドンの為替レートの安定化を受け、ベトナム国家銀行（中銀）のグエン・チー・ホン副総裁は、3月25日に実施された為替政策に関する記者会見の中で「現状では、為替レートを調整するよりも安定化させた方が好ましい」と発言した。

ベトナム 経済・金融データ



注：政策金利は、リファイナンスレートを掲載

出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC より大和総研作成

政治・経済日程

2015							
4月	6日	国内自動車販売	<3月>	5月	4日	製造業PMI	<4月>
	24日	消費者物価指数	<4月>		6日	国内自動車販売	<4月>
	25日	鉱工業生産	<4月>		24日	消費者物価指数	<5月>
		貿易収支	<4月>		25日	鉱工業生産	<5月>
		小売売上高	<4月>			貿易収支	<5月>
						小売売上高	<5月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

トルコ

井出 和貴子

2014 年の実質 GDP 成長率は+2.9%

トルコ統計局が3月31日に公表した2014年10-12月期の実質GDP成長率は、前年同期比+2.6%となり、7-9月期の同+1.9%から加速したものの、2%台の伸びにとどまった。

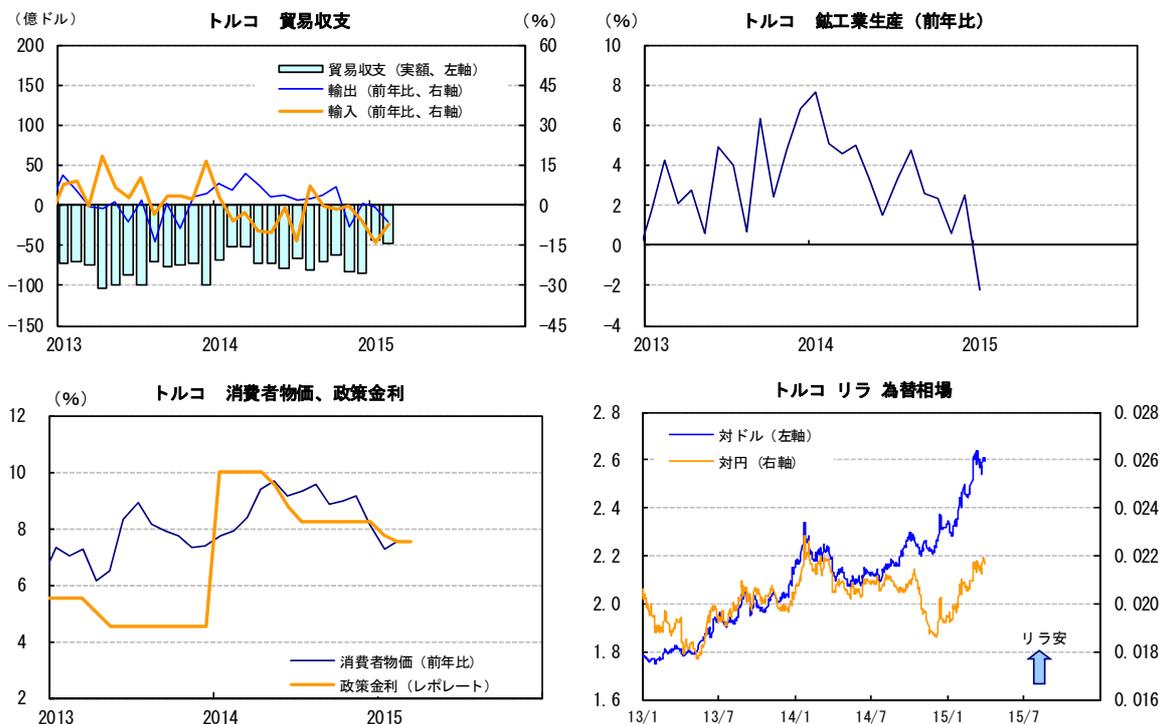
産業別の内訳は、農業が前年同期比+1.4%と3四半期ぶりにプラスに転じたが、第二次産業は、事前の統計が示していた通り製造業の低調が続いていることや建設業の落ち込みにより同+1.8%にとどまった。サービス業は卸・小売業で回復が見られたものの、輸送業や金融業が鈍化したことから同+3.0%と7-9月期の同+3.5%から鈍化した。需要項目別では、家計消費が同+2.4%と7-9月期の同+0.1%より加速したが、政府支出が同+1.7%と減速した他、特に公的部門での建設の大幅減（同▲13.4%）を受けて総固定資本形成が同▲1.0%と落ち込みが続いている。また、年初から成長をけん引してきた純輸出は同寄与度▲0.4%ptとマイナスに転じた。

2014年通年のGDPは前年比+2.9%となり、2013年の同+4.2%から減速し、政府目標の同+3.3%に届かなかった。純輸出が同寄与度+1.8%ptだった一方、GDPの6割以上を占める家計消費が同寄与度+0.9%ptと低迷したことが景気の減速につながっている。今後の成長には個人消費の回復が必須であるが、その先行きは明るくない。3月の消費者信頼感指数（100を上回れば楽観、下回れば悲観）は64.4となり、リーマン・ショック後の2009年以来最も低い水準となった。今後1年間の一般的な経済状況に対する見通しが大幅に悪化している他、雇用に対する見通しも低下している。景気の減速は6月に迫った総選挙を前に政府にとっては支持率の低下などの向かい風となる可能性もあり、選挙戦に何らかの影響を及ぼすかが注目される。

大統領と中銀が「和解」

3月17日に実施された金融政策決定会合で、中銀は主要政策金利である1週間物レポレートを7.50%で据え置いた。声明文では、世界的な市場の不確実性と食料品価格の上昇により、金融政策は引き続き慎重な姿勢が必要とされ、今回は金利を据え置いた。2月のCPI上昇率は前年同月比+7.6%と1月からわずかに上昇した。コアCPIは大きく鈍化した。トルコ・リラが史上最安値の水準に下落しており、今後の物価上昇につながる可能性が高いことも据え置き要因の一つとみられる。ただし、3月10日に公表した物価レポートで、中銀は2015年末の物価予想値（中間値）を前年比+5.5%と、10月時点の同+6.1%から0.6%pt引き下げた。年前半は統計のベース効果により物価の鈍化が続くと予想しており、さらなる利下げ余地が生まれる可能性はある。また、3月中旬に中銀のバシチュ総裁がエルドアン大統領と会談を行い、「信頼と安定性に基づく現在の環境を注意深く維持する」とのコメントが出されたことで、いったん政府からの利下げ圧力が弱まったという見方がなされているが、今回のGDPの結果を受けて再び利下げを求める動きが強まる可能性もある。基本的には中銀が追加利下げを迫られている状況に大きな変化はないと言えよう。

トルコ 経済・金融データ



注：鉱工業生産は稼働日調整値、政策金利はレポレートを使用

出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC より大和総研作成

政治・経済日程

2015				
4月	8日	鉱工業生産	<2月>	5月
	10日	経常収支	<2月>	4日
	15日	失業率	<1月>	消費者物価指数
	22日	政策金利発表		生産者物価指数
		消費者信頼感	<4月>	8日
	27日	外国人観光客	<3月>	鉱工業生産
	30日	貿易収支	<3月>	12日
				経常収支
				15日
				失業率
				20日
				政策金利発表
				21日
				消費者信頼感
				27日
				外国人観光客
				29日
				貿易収支
				<4月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

南アフリカ

井出 和貴子

政策金利は据え置き

南アフリカ準備銀行は3月26日の金融政策決定会合で、政策金利を5.75%で据え置くことを決定した。足元では2月のCPI上昇率が前年同月比+3.9%となり、1月の同+4.4%から減速しているが、ランド安が進行していることや、今後の米国の金融政策の影響を見込み、金融引き締めを継続する姿勢を示している。物価の先行きについては、2015年のCPI上昇率予想値を1月時点の+3.8%から+4.8%へと上方修正した。インフレ見通しの悪化について、通貨の下落を物価の上振れ要因としている他、トウモロコシを中心とした食料品価格の上昇、電気料金的大幅引き上げに加え、足元ではガソリン小売価格が下げ止まっていることなどから原油価格の先行きの不透明さを理由として挙げている。景気状況は良くないものの、中銀はあくまで物価の安定を優先しており、物価と為替の状況によっては年後半に利上げを実施する可能性も考えられる。なお、ランドは3月半ばに対ドルで2001年末以来の安値水準まで下落した。世界的なドル高がランド下落の主な要因ではあるが、景気の低迷や経常収支赤字など南アフリカの国内要因が他の新興国と比べて下落幅が大きい一因となっており、為替は今後も不安定な状況が続こう。

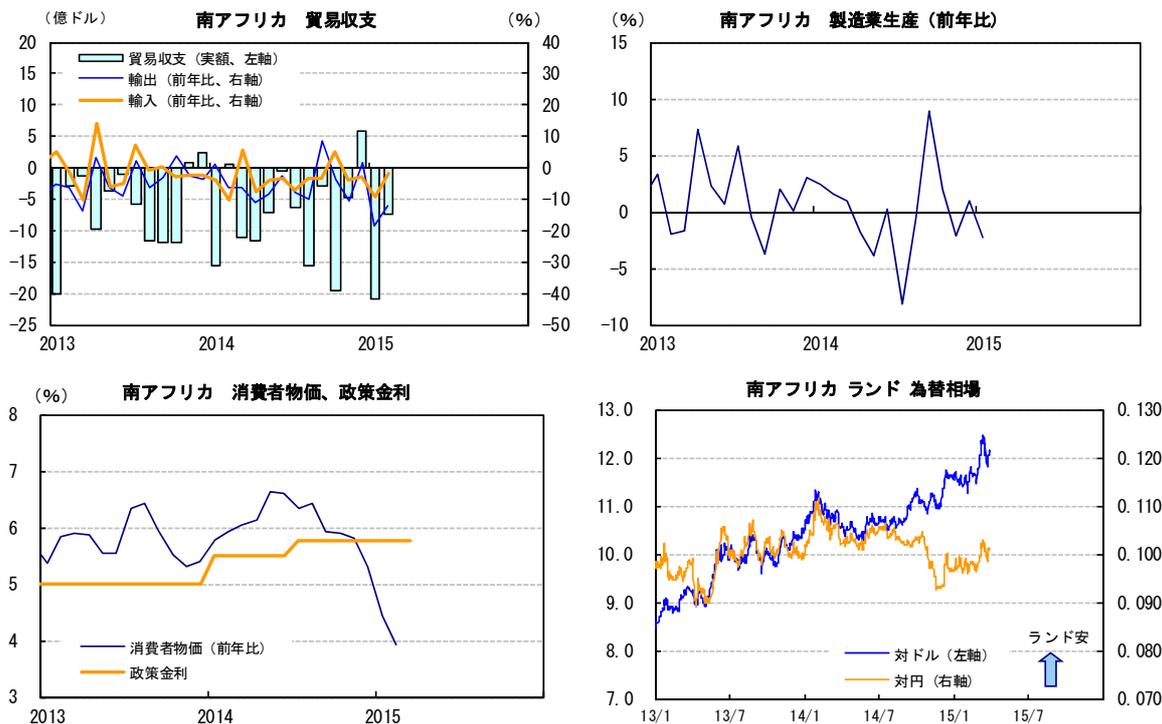
経常収支赤字が縮小、継続性には疑問

2014年10-12月期の経常収支は1,985億ランドの赤字となった。貿易収支赤字が縮小したことや、サービス収支が黒字となったことを要因に、経常収支赤字の対GDP比は▲5.1%と7-9月期の同▲5.8%から改善した。経常収支赤字の縮小は南アフリカ経済にとっては良いニュースであるが、今後もこうした状況が継続するかには疑問が残る。足元では1月の貿易収支はアジア、ヨーロッパ向けの輸出が不調だったことから242億ランドの赤字と、2010年以降で最大の赤字額となった。主要輸出品である鉱物資源の価格下落や、中国経済の減速により、今後の輸出の増加は限られたものになることが予想されるほか、発電用燃料の輸入増加から貿易収支赤字が続くと考えられることから、それに伴い経常収支赤字が拡大する可能性も考えられる。

電力問題は引き続き深刻な状況

1月の電力生産は前年同月比▲1.5%と、4カ月連続でマイナスが続いている。3月初めにはメドゥピ石炭火力発電所が一部発電を開始したものの、国内に供給されるには数カ月を必要とし、電力不足解消の目途は立っていない。また、電気料金については、4月に約13%の値上げが予定されているが、現地報道によると、当面の電力供給を維持するため、独立系電力業者からの電力買い取り費用や発電用ディーゼル燃料の購入費に充てることを目的として、7月にも追加で電気料金の引き上げが検討されているとされており、家計にとっては大きな負担となることが予想される。さらに、電力不足を一因として、1月の製造業生産は前年同月比▲2.3%と2カ月ぶりにマイナスとなった。製造業PMIも低下しており、電力供給問題は家計とビジネス両面に悪影響を与えている。

南アフリカ 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC より大和総研作成

政治・経済日程

2015					
4月	9日	外貨準備高	<3月>	5月	1日
		鉱物生産量	<2月>		カギンPMI
		金生産量	<2月>		自動車販売 (Naamsa)
		製造業生産高	<2月>		失業率
	15日	小売売上高	<2月>	4日	電力消費
	22日	消費者物価指数	<3月>	7日	外貨準備高
	30日	生産者物価指数	<3月>	8日	製造業生産高
		財政収支	<3月>	12日	鉱物生産量
		マネーサプライ	<3月>	14日	金生産量
		貿易収支	<3月>	16日	財政収支
				20日	消費者物価指数
					小売売上高
				21日	政策金利発表
				26日	GDP
				28日	生産者物価指数
				29日	マネーサプライ
				31日	貿易収支

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

2015年3月 新興国動向（政治・経済）

2日	タイ	商務省によれば、2月のCPIは前年同月比▲0.52%と、1月の同▲0.41%から下落幅が拡大した。
2日	インドネシア	中央統計局によると、2月のCPIは前年同月比+6.29%と、1月の同+6.96%から伸びが鈍化した。
3日	トルコ	統計局によると、2月のCPIは前年同月比+7.6%と、1月の同+7.2%から伸びが加速した。
3日	ウクライナ	ウクライナ中央銀行は、主要政策金利であるリファイナンス金利を19.5%から30.0%へ引き上げることを選定した。
4日	インド	インド準備銀行は、政策金利であるレポレート率を7.75%から0.25%引き下げ、7.50%とすることを決定した。
4日	ポーランド	ポーランド国立銀行は金融政策決定会合の結果、政策金利を2.0%から0.5%引き下げ、1.5%とすることを決定した。
4日	ブラジル	ブラジル中央銀行は、政策金利を12.25%から0.50%引き上げ、12.75%とすることを決定した。
5日	フィリピン	統計庁によると、2月のCPIは前年同月比+2.5%となり、1月の同+2.4%から伸びがわずかに加速した。
5日	中国	全国人民代表大会が開幕し、2015年の成長率目標を7.0%前後とすることを発表した。
5日	ロシア	連邦統計局によると、2月のCPIは前年同月比+16.7%となり、1月の同+15.0%から伸びが加速した。
8日	中国	海関統計によれば、2月の輸出は前年同月比+48.3%、輸入は同▲20.5%となり、貿易収支は606億米ドルの黒字となった。
9日	トルコ	統計局によると1月の鉱工業生産（稼働日調整値）は前年同月比▲2.2%となり、2014年12月の同+2.5%から伸びがマイナスに転じた。
9日	トルコ	トルコ中央銀行は、3月10日より1週間物の外貨建て預金金利を引き下げることを選定した。
9日	チェコ	統計局によれば、2月のCPIは前年同月比+0.1%となり、1月の同+0.1%から伸びが横ばいとなった。
10日	中国	国家統計局によると、2月のCPIは前年同月比+1.4%となり、1月の同+0.8%から伸びが加速した。
10日	フィリピン	統計庁によると、1月の製造業生産は、金額が前年同月比▲1.8%と2014年12月の同+3.3%から伸びがマイナスに転じた。また、数量は同+3.3%と、12月の同+6.7%から伸びが鈍化した。
11日	中国	国家統計局によると、1-2月の鉱工業生産は前年同期比+6.8%となり、2014年12月の前年同月比+7.9%から伸びが鈍化した。
11日	タイ	タイ中央銀行は金融政策決定会合の結果、政策金利を2.00%から0.25%引き下げ1.75%とすることを決定した。
12日	インド	中央統計局によると、2月のCPIは前年同月比+5.4%となり、1月の同+5.1%から伸びが加速した。
12日	インド	中央統計局によると、1月の鉱工業生産は前年同月比+2.6%となり、2014年12月の同+3.2%から伸びが鈍化した。
13日	ロシア	ロシア中央銀行は政策金利である1週間物入札レポレート率を15.0%から1.0%引き下げ、14.0%とすることを決定した。
13日	ポーランド	中央統計局によると、2月のCPIは前年同月比▲1.6%となり、1月の同▲1.4%から下落幅が拡大した。
13日	チェコ	統計局によると、1月の鉱工業生産は前年同月比+2.9%と、2014年12月の同+7.3%から伸びが鈍化した。
16日	インド	商工省によると、2月のWPIは前年同月比▲2.1%となり、1月の同▲0.4%から下落幅が拡大した。
17日	インドネシア	インドネシア中央銀行は政策金利であるBIレートを7.50%で据え置くことを決定した。
17日	トルコ	トルコ中央銀行は主要政策金利（1週間物レポレート）を7.50%で据え置くことを決定した。また、翌日物貸出金利は10.75%、翌日物借入金利は7.25%でそれぞれ据え置いた。
17日	ロシア	連邦統計局によると、2月の鉱工業生産は前年同月比▲1.4%となり、1月の同+1.0%から伸びがマイナスに転じた。
18日	ポーランド	中央統計局によると、2月の鉱工業生産は前年同月比+4.9%となり、1月の同+1.6%から伸びが加速した。
24日	ベトナム	統計総局によれば、3月のCPIは前年同月比+0.9%と、2月の同+0.3%から伸びが加速した。
24日	ハンガリー	ハンガリー国立銀行は政策金利を2.10%から0.15%引き下げ、1.95%とすることを決定した。
26日	フィリピン	フィリピン中央銀行は政策金利である翌日物借入金利を4.00%で据え置いた。
26日	ベトナム	統計総局によると、1-3月期の実質GDP成長率は前年同期比+6.03%となり、2014年10-12月期の同+6.96%から伸びが減速した。
26日	南アフリカ	南アフリカ準備銀行は、政策金利を5.75%で据え置くことを決定した。
26日	チェコ	チェコ国立銀行は金融政策決定会合の結果、政策金利を0.05%で据え置くことを決定した。
27日	ブラジル	地理統計院によると、2014年10-12月期のGDPは前期比▲0.2%と、7-9月期の同▲0.6%から下落幅が縮小した。
31日	トルコ	統計局によると、2014年10-12月期のGDPは前年同期比+2.6%となり、7-9月期の同+1.9%から加速した。
31日	ベトナム	統計総局によると、3月の鉱工業生産は前年同月比+9.1%と、2月の同+7.0%から伸びが加速した。
31日	ナイジェリア	大統領選の結果、野党のプハリ元最高軍事評議会議長が現職のジョナサン大統領に勝利した。

出所：各種報道より大和総研作成

政治・経済日程

4月	15日	欧州中央銀行 (ECB) 政策理事会
	15日	トーゴ 大統領選挙
	17-19日	IMF・世界銀行春季総会 (アメリカ・ワシントン)
	19日	フィンランド 総選挙
	26日	カザフスタン 大統領選挙
	26-27日	第26回ASEAN首脳会議 (マレーシア・クアラルンプール)
	28-29日	米連邦公開市場委員会 (FOMC)
	29日	米国 2015年第1四半期GDP発表 (速報値)
5月	7日	英国 総選挙
	10日	ポーランド 大統領選挙
	13日	EU統計局 (ユーロスタット) 2015年第1四半期実質GDP成長率発表 (速報値)
	20-6月25日	第13期第9回ベトナム国会
	24日	エチオピア 総選挙
	24日	スペイン 統一地方選挙
	26日	ブルンジ 国民議会選挙
	27-29日	G7財務相・中央銀行総裁会議 (ドイツ・ドレスデン)
	29日	米国 2015年第1四半期GDP発表 (改訂値)
	未定	モーリシャス 国民議会選挙
6月	3日	欧州中央銀行 (ECB) 政策理事会
	3-4日	OECD閣僚理事会 (フランス・パリ)
	5日	EU統計局 (ユーロスタット) 2015年第1四半期実質GDP成長率発表 (改訂値)
	7日	トルコ 国会総選挙
	7日	メキシコ 連邦下院議員中間選挙・統一地方選挙
	7-8日	G7首脳会議 (ドイツ・エルマウ)
	16-17日	米連邦公開市場委員会 (FOMC)
	18日	イスラム圏 ラマダン開始
	24日	米国 2015年第1四半期GDP発表 (確定値)
	26日	ブルンジ 大統領選挙
7月	1日	ルクセンブルク EU議長に就任 (12月末まで)
	9-10日	第7回BRICS首脳会議 (ロシア・ウファ)
	16日	欧州中央銀行 (ECB) 政策理事会
	18日	イスラム圏 ラマダン終了
	28-29日	米連邦公開市場委員会 (FOMC)
	30日	米国 2015年第2四半期GDP発表 (速報値)
	未定	中央アフリカ共和国 大統領選挙
	未定	南スーダン 大統領・国民議会選挙
8月	14日	EU統計局 (ユーロスタット) 2015年第2四半期実質GDP成長率発表 (速報値)
	16日	インドネシア 2016年予算案発表
	28日	米国 2015年第2四半期GDP発表 (改訂値)

注：日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

政治・経済日程（続き）

9月	1日	韓国 通常国会開会
	3日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	4日	EU統計局（ユーロスタット） 2015年第2四半期実質GDP成長率発表（改訂値）
	15日	第70回国連総会（アメリカ・ニューヨーク）
	16-17日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	26日	米国 2015年第2四半期GDP発表（確定値）
	未定	デンマーク 総選挙
10月	1-7日	中国 国慶節休暇
	9-11日	IMF・世界銀行年次総会（ペルー・リマ）
	15日	ヒジュラ暦（イスラム暦）新年
	18日	スイス 総選挙
	19日	カナダ 連邦議会選挙
	22日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	25日	コロンビア 地方選挙
	25日	アルゼンチン 大統領選挙
	27-28日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	30日	米国 2015年第3四半期GDP発表（速報値）
	未定	ポルトガル 総選挙
	未定	ポーランド 議会選挙
	未定	コートジボワール 大統領選挙
	未定	ギニア 大統領選挙
	未定	タンザニア 大統領・国民議会選挙
	未定	マレーシア 2016年予算案発表
11月	1日	アゼルバイジャン 議会選挙
	3日	米国 地方議会選挙
	13日	EU統計局（ユーロスタット） 2015年第3四半期実質GDP成長率発表（速報値）
	15日	ベラルーシ 大統領選挙
	15-16日	G20首脳会議（トルコ・アンタルヤ）
	18-22日	第27回ASEAN首脳会議（マレーシア・クアラルンプール）
	25日	米国 2015年第3四半期GDP発表（改訂値）
	未定	ブルキナファソ 大統領・国民議会選挙
	未定	ミャンマー 総選挙
12月	上旬	中国 中央経済工作会議
	3日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	4日	EU統計局（ユーロスタット） 2015年第3四半期実質GDP成長率発表（改訂値）
	10日	アルゼンチン 新大統領就任
	15-16日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	23日	米国 2015年第3四半期GDP発表（確定値）
	未定	ベネズエラ 国会議員選挙
	未定	スペイン 総選挙

注：日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

統計資料

出所 : Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、INDB、各種統計局、証券取引所、世界取引所連合等より大和総研作成

統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2009	-0.2	-7.8	5.0	9.2	4.7	-2.3
2010	7.6	4.5	11.0	10.6	6.4	7.8
2011	3.9	4.3	7.9	9.5	6.2	0.1
2012	1.8	3.4	4.9	7.7	6.0	6.5
2013	2.7	1.3	6.4	7.7	5.6	2.9
2014	0.1	0.6	7.2	7.4	5.0	0.7
12 Q4	2.3	2.0	5.0	7.9	5.9	19.1
13 Q1	2.6	0.8	4.7	7.8	5.6	5.4
Q2	3.9	1.0	7.0	7.5	5.6	2.9
Q3	2.4	1.3	7.5	7.9	5.5	2.7
Q4	2.1	2.0	6.4	7.6	5.6	0.6
14 Q1	2.7	0.6	6.7	7.4	5.1	-0.5
Q2	-1.2	0.7	6.5	7.5	5.0	0.4
Q3	-0.6	0.9	8.2	7.3	4.9	0.6
Q4	-0.2	0.4	7.5	7.3	5.0	2.3
15 Q1	-	-	-	-	-	-

（注）インドの年次は12年までSNA1993。13年以降はSNA2008。

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2009	-7.1	-9.3	0.2	11.0	1.2	-7.0
2010	10.2	9.2	9.7	15.7	4.6	14.2
2011	0.4	5.0	4.8	13.9	4.1	-8.5
2012	-2.3	3.3	0.7	10.0	4.1	2.2
2013	2.1	0.4	0.6	9.7	6.0	-3.2
2014	-3.2	1.7	1.7	8.3	4.6	-4.6
14 3	-0.5	1.4	-0.5	8.8	3.7	-10.5
4	-5.8	2.4	3.7	8.7	2.7	-4.1
5	-3.3	2.7	5.6	8.8	3.8	-4.0
6	-7.1	0.3	4.3	9.2	6.1	-6.3
7	-3.6	1.5	0.9	9.0	1.5	-5.3
8	-5.3	0.1	0.5	6.9	6.0	-2.6
9	-2.0	2.9	2.6	8.0	9.8	-3.9
10	-3.4	2.9	-2.7	7.7	5.4	-3.0
11	-6.1	-0.4	3.9	7.2	3.8	-3.7
12	-2.9	4.0	3.2	7.9	5.3	-0.1
15 1	-5.1	1.0	2.6	-	5.0	-0.8
2	-9.1	-1.4	-	6.8	-	3.6
3	-	-	-	-	-	-

（注）中国は1月は公表なし。2015年2月は1-2月の累計値。

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2009	4.9	11.6	9.7	-0.7	4.8	-0.9
2010	5.0	6.8	10.3	3.3	5.1	3.3
2011	6.6	8.4	9.6	5.4	5.3	3.8
2012	5.4	5.1	9.7	2.6	4.0	3.0
2013	6.2	6.8	10.7	2.6	6.4	2.2
2014	6.3	7.8	6.6	2.0	6.4	1.9
14 3	6.2	6.9	8.2	2.4	7.3	2.1
4	6.3	7.3	8.5	1.8	7.3	2.4
5	6.4	7.6	8.3	2.5	7.3	2.6
6	6.5	7.8	6.8	2.3	6.7	2.4
7	6.5	7.4	7.4	2.3	4.5	2.2
8	6.5	7.6	7.0	2.0	4.0	2.1
9	6.7	8.0	5.6	1.6	4.5	1.8
10	6.6	8.3	4.6	1.6	4.8	1.5
11	6.6	9.1	3.3	1.4	6.2	1.3
12	6.4	11.4	4.3	1.5	8.4	0.6
15 1	7.1	15.0	5.2	0.8	7.0	-0.4
2	7.7	16.7	5.4	1.4	6.3	-0.5
3	-	-	-	-	6.4	-0.6

統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2009	5.4	1.1	-4.8	2.7	-4.8	-1.5
2010	6.4	7.6	2.3	3.7	9.2	3.0
2011	6.2	3.7	2.0	4.8	8.8	3.2
2012	5.2	6.8	-0.8	1.8	2.1	2.2
2013	5.4	7.2	-0.7	1.7	4.2	2.2
2014	6.0	6.1	2.0	3.3	2.9	1.5
12 Q4	5.0	7.2	-1.1	-0.2	1.3	1.8
13 Q1	4.9	7.7	-2.7	0.4	3.1	1.8
Q2	4.9	7.9	-1.4	1.2	4.7	2.2
Q3	5.1	7.0	0.3	2.7	4.3	1.8
Q4	5.4	6.3	0.8	2.5	4.6	2.9
14 Q1	5.1	5.6	2.3	3.7	4.9	1.9
Q2	5.2	6.4	2.1	3.3	2.3	1.3
Q3	5.6	5.3	2.5	3.4	1.9	1.6
Q4	6.0	6.9	1.2	2.8	2.6	1.3
15 Q1	6.0	-	-	-	-	-

（注）ベトナムの年次は10年基準、四半期は13年Q1以降は10年基準。前年累計比。

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、％）

	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
	製造業生産指数 (数量)			製造業生産指数		
2009	-	-11.9	-13.6	-3.8	-9.9	-13.8
2010	-	23.2	8.6	11.0	12.8	4.7
2011	-	1.2	5.9	6.8	10.1	2.8
2012	7.1	7.7	-0.9	1.2	2.5	2.3
2013	5.9	13.9	-0.1	2.3	3.0	1.3
2014	7.7	7.5	4.8	3.4	3.6	-0.1
14 3	4.7	0.0	8.4	5.5	4.5	1.0
4	6.0	10.8	6.9	5.4	5.0	-1.9
5	5.9	12.7	2.0	4.5	3.4	-3.9
6	6.1	12.6	8.3	1.8	1.5	0.2
7	7.5	7.6	8.4	2.4	3.4	-8.2
8	6.7	6.0	-5.7	-1.9	4.7	-0.6
9	8.6	5.0	8.6	4.2	2.6	8.9
10	7.9	8.9	3.2	1.7	2.3	2.0
11	11.1	8.7	-0.4	0.3	0.6	-2.1
12	9.6	6.7	7.3	8.1	2.5	0.9
15 1	17.5	3.3	2.9	1.6	-2.2	-2.3
2	7.0	-	-	4.9	-	-
3	9.1	-	-	-	-	-

（注）ベトナムは2011年7月より新基準。トルコは稼働日調整値。

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、％）

	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2009	6.7	3.2	1.0	3.8	6.3	7.1
2010	9.2	4.1	1.5	2.7	8.6	4.3
2011	18.7	4.7	1.9	4.2	6.5	5.0
2012	9.1	3.2	3.3	3.7	8.9	5.7
2013	6.6	2.9	1.4	1.2	7.5	5.8
2014	4.1	4.2	0.4	0.2	8.9	6.1
14 3	4.4	3.9	0.2	0.7	8.4	6.0
4	4.4	4.1	0.1	0.3	9.4	6.1
5	4.7	4.5	0.4	0.2	9.7	6.6
6	5.0	4.4	0.0	0.3	9.2	6.6
7	4.9	4.9	0.5	-0.2	9.3	6.3
8	4.3	4.9	0.6	-0.3	9.5	6.4
9	3.6	4.4	0.7	-0.3	8.9	5.9
10	3.2	4.3	0.7	-0.6	9.0	5.9
11	2.6	3.7	0.6	-0.6	9.2	5.8
12	1.8	2.7	0.1	-1.0	8.2	5.3
15 1	0.9	2.4	0.1	-1.4	7.2	4.4
2	0.3	2.5	0.1	-1.6	7.5	3.9
3	0.9	-	-	-	-	-

統計資料

経常収支（百万米ドル）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2009	-24,302	50,383	-26,230	243,257	10,629	21,896
2010	-47,273	67,452	-54,513	237,810	5,146	10,024
2011	-52,474	97,274	-62,504	136,097	1,685	8,887
2012	-54,249	71,283	-91,471	215,392	-24,418	-1,470
2013	-81,227	34,141	-49,226	148,204	-29,115	-2,452
2014	-91,288	59,462	-27,379	219,678	-26,232	14,231
12 Q4	-20,100	10,385	-31,857	51,624	-7,812	-305
13 Q1	-24,731	25,021	-18,078	40,979	-6,007	539
Q2	-18,510	1,809	-21,772	42,671	-10,126	-6,692
Q3	-17,126	-714	-5,153	32,587	-8,640	810
Q4	-20,859	8,025	-4,223	31,967	-4,342	2,892
14 Q1	-25,266	25,857	-1,210	7,039	-4,149	5,493
Q2	-18,789	12,197	-7,837	73,441	-8,939	-552
Q3	-19,395	6,019	-10,106	72,176	-6,963	-526
Q4	-27,838	15,389	-8,226	67,021	-6,181	9,815
15 Q1	-	-	-	-	-	-

（注）タイは12年以降BPM6基準値に変更。

貿易収支（百万米ドル）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2009	25,273	113,232	-92,293	195,556	19,627	18,714
2010	20,147	146,995	-123,882	181,808	22,153	10,385
2011	29,792	196,853	-161,557	155,483	25,749	-6,211
2012	19,394	191,663	-192,866	230,352	-1,659	-20,009
2013	2,286	181,941	-150,587	257,580	-4,077	-21,902
2014	-4,036	189,737	-143,037	381,465	-1,886	-379
14 3	118	19,618	-10,953	7,867	669	1,285
4	506	19,815	-10,552	18,402	-1,963	-1,509
5	709	17,931	-11,651	35,855	53	-809
6	2,349	13,948	-12,259	31,565	-288	1,665
7	1,570	17,009	-14,596	47,353	42	-1,102
8	1,160	16,171	-11,102	49,842	-312	1,146
9	-941	12,086	-14,800	31,058	-270	-1,798
10	-1,178	14,709	-13,816	45,515	21	32
11	-2,426	13,662	-16,815	54,623	-425	-78
12	293	13,897	-8,706	49,840	187	1,589
15 1	-3,173	15,047	-8,322	59,951	744	-457
2	-2,842	-	-6,847	60,618	738	390
3	458	-	-	-	-	-

外貨準備高（百万米ドル）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2009	237,364	416,649	265,182	2,416,040	63,563	135,483
2010	287,056	443,586	275,277	2,866,080	92,908	167,530
2011	350,356	453,948	271,285	3,202,790	106,539	167,389
2012	369,566	486,577	270,587	3,331,120	108,837	173,328
2013	356,214	469,603	276,493	3,839,550	96,364	161,328
2014	360,965	339,370	303,455	3,859,170	108,836	151,253
14 3	361,130	442,773	285,032	3,966,050	99,340	161,154
4	363,923	427,971	292,402	3,996,800	102,304	162,554
5	366,069	423,770	293,862	4,001,520	103,898	161,417
6	370,666	431,956	298,024	4,010,830	104,375	161,644
7	374,011	422,651	301,132	3,984,240	107,285	163,084
8	376,375	419,238	299,916	3,986,410	108,023	161,157
9	372,905	409,223	296,204	3,904,950	108,095	155,593
10	373,318	383,281	298,473	3,869,760	108,950	154,800
11	372,870	373,657	298,852	3,864,040	108,145	152,772
12	360,965	339,370	303,455	3,859,170	108,836	151,253
15 1	359,045	327,146	310,607	-	111,067	149,076
2	359,916	313,431	-	-	112,482	150,937
3	-	-	-	-	-	-

統計資料

	経常収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2009	-6,608	8,448	-5,065	-17,278	-12,010	-7,959
2010	-4,276	7,180	-7,654	-24,064	-45,312	-5,495
2011	233	5,642	-4,848	-27,057	-75,008	-9,074
2012	9,267	6,951	-3,232	-17,568	-48,535	-19,695
2013	9,471	11,384	-1,167	-7,014	-64,658	-21,217
2014	-	12,651	1,443	-7,839	-45,846	-19,098
12 Q4	2,519	3,035	-1,794	-4,237	-10,109	-4,556
13 Q1	2,640	3,678	822	-2,494	-16,440	-5,906
Q2	1,279	3,003	-200	-486	-20,445	-5,121
Q3	3,857	1,417	-1,526	-2,010	-11,992	-6,712
Q4	1,653	3,286	-264	-1,866	-15,781	-3,478
14 Q1	3,303	1,495	4,199	-1,669	-11,670	-4,616
Q2	2,693	3,089	-1,454	-1,091	-12,643	-4,859
Q3	2,764	3,366	-1,523	-2,358	-6,744	-5,922
Q4	-	4,701	221	-2,460	-14,789	-3,702
15 Q1	-	-	-	-	-	-

(注) ベトナムは14年以降BPM6基準値に変更。

	貿易収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2009	-12,379	-4,656	7,920	-12,850	-38,788	-1,796
2010	-12,010	-3,435	6,420	-17,933	-71,661	8,397
2011	-8,853	-12,191	10,775	-22,083	-105,933	6,180
2012	2,008	-10,029	15,652	-13,803	-84,085	-4,163
2013	1,070	-5,713	17,983	-3,085	-99,857	-7,719
2014	-118	-2,113	21,415	-3,263	-84,555	-8,876
14 3	-23	-199	2,485	362	-5,251	-1,106
4	811	-783	1,959	586	-7,287	-1,176
5	-369	423	1,677	-892	-7,193	-715
6	-52	625	1,857	-344	-7,911	-44
7	-49	-41	1,743	7	-6,595	-640
8	1,074	-137	1,013	-1,113	-8,110	-1,570
9	-582	201	2,293	0	-7,011	-277
10	-4	-194	1,952	-187	-6,292	-1,955
11	438	-233	1,636	-806	-8,314	-476
12	-1,162	-68	973	-923	-8,518	580
15 1	-361	-752	1,546	907	-4,320	-2,096
2	-967	-	-	-	-4,656	-733
3	-600	-	-	-	-	-

(注) 南アフリカは2010年以降新基準 (2009年の年次データは旧基準を記載)

	外貨準備高 (百万米ドル)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2009	16,447	38,783	41,157	75,923	70,874	35,237
2010	12,467	55,363	41,909	88,822	80,713	38,175
2011	13,539	67,290	39,670	92,647	78,322	42,595
2012	25,573	73,478	44,265	103,396	99,943	43,996
2013	25,894	75,689	55,798	102,236	110,927	44,864
2014	34,189	72,057	54,085	96,462	106,906	44,267
14 3	33,754	71,639	57,058	98,560	105,989	44,347
4	35,897	71,828	57,976	98,184	109,106	44,443
5	35,682	72,452	57,563	98,572	110,336	44,454
6	35,799	72,448	58,566	97,592	111,855	43,479
7	36,079	72,625	57,006	99,183	111,546	44,810
8	36,973	72,822	56,610	97,707	112,928	44,592
9	36,822	71,987	54,410	97,708	111,395	44,267
10	36,729	72,098	54,273	96,232	112,706	43,974
11	36,443	71,449	54,301	96,470	113,157	44,009
12	34,189	72,057	54,085	96,462	106,906	44,267
15 1	-	72,671	52,271	95,273	109,664	42,525
2	-	-	53,119	-	108,503	42,306
3	-	-	-	-	-	-

統計資料

マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)						
	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
	M3					
2009	8.8	17.7	17.9	27.6	13.0	6.8
2010	16.7	31.1	19.5	19.7	15.4	10.9
2011	18.7	22.3	6.7	17.3	16.4	15.1
2012	9.1	11.9	7.0	14.4	15.0	10.4
2013	10.9	14.6	9.7	13.6	12.8	7.3
2014	9.4	2.2	10.7	11.0	11.9	4.6
14 3	12.3	8.5	8.4	12.1	10.2	6.4
4	13.2	8.3	11.3	13.2	11.0	5.9
5	12.5	7.7	12.4	13.4	10.6	4.4
6	11.3	6.7	10.7	14.7	13.3	4.4
7	11.4	6.2	11.0	13.5	11.1	4.2
8	11.0	6.6	11.4	12.8	11.2	4.0
9	11.4	7.0	11.2	11.6	11.9	4.0
10	11.2	6.0	12.0	12.1	12.5	4.4
11	10.0	5.0	11.4	12.0	12.7	4.6
12	9.4	2.2	10.7	11.0	11.9	4.6
15 1	9.0	4.4	9.6	10.6	14.3	5.0
2	8.5	4.1	11.2	11.1	16.1	5.5
3	-	-	-	-	-	-

政策金利 (%、期末)						
	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
	Selicレート	1週間物入札レート	レポレート	基準貸出金利	プライムレート	レポレート
2009	8.75	8.75	4.75	5.31	6.50	1.25
2010	10.75	7.75	6.25	5.81	6.50	2.00
2011	11.00	8.00	8.50	6.56	6.00	3.25
2012	7.25	8.25	8.00	6.00	5.75	2.75
2013	10.00	5.50	7.75	6.00	7.50	2.25
2014	11.75	17.00	8.00	5.60	7.75	2.00
14 3	10.75	7.00	8.00	6.00	7.50	2.00
4	11.00	7.50	8.00	6.00	7.50	2.00
5	11.00	7.50	8.00	6.00	7.50	2.00
6	11.00	7.50	8.00	6.00	7.50	2.00
7	11.00	8.00	8.00	6.00	7.50	2.00
8	11.00	8.00	8.00	6.00	7.50	2.00
9	11.00	8.00	8.00	6.00	7.50	2.00
10	11.25	9.50	8.00	6.00	7.50	2.00
11	11.25	9.50	8.00	5.60	7.75	2.00
12	11.75	17.00	8.00	5.60	7.75	2.00
15 1	12.25	15.00	7.75	5.60	7.75	2.00
2	12.25	15.00	7.75	5.60	7.50	2.00
3	12.75	14.00	7.50	5.35	7.50	1.75

(注) ロシアは、2013年8月までリファイナンスレート、同年9月以降は1週間物入札レポレート

為替レート (対米ドル、期末)						
	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2009	1.74	30.04	46.53	6.83	9,480	33.37
2010	1.66	30.52	44.71	6.59	8,979	30.03
2011	1.86	32.18	53.11	6.30	9,075	31.55
2012	2.05	30.56	54.79	6.23	9,638	30.57
2013	2.36	32.90	61.89	6.06	12,171	32.70
2014	2.65	58.05	63.18	6.21	12,435	32.89
14 3	2.27	35.07	59.88	6.22	11,400	32.42
4	2.23	35.62	60.34	6.26	11,562	32.38
5	2.24	34.92	59.30	6.25	11,675	32.82
6	2.21	33.98	60.04	6.20	11,855	32.44
7	2.27	35.73	60.91	6.17	11,575	32.19
8	2.24	37.05	60.60	6.14	11,705	31.95
9	2.44	39.59	61.92	6.14	12,195	32.43
10	2.47	43.02	61.42	6.11	12,065	32.60
11	2.57	50.44	62.26	6.14	12,202	32.85
12	2.65	58.05	63.18	6.21	12,435	32.89
15 1	2.68	69.49	62.13	6.25	12,739	32.69
2	2.86	61.75	61.60	6.27	13,001	32.36
3	3.20	58.21	62.31	6.20	13,071	32.57

統計資料

		マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)					
		ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
		M3					
2009		-	9.9	4.2	8.3	13.0	1.7
2010		-	10.0	3.3	8.4	19.1	5.6
2011		-	7.1	5.2	11.5	14.9	7.2
2012		-	9.4	4.5	4.2	10.3	3.9
2013		-	31.8	4.8	6.7	22.3	9.7
2014		-	11.3	4.6	8.8	12.0	8.7
14	3	-	35.3	5.1	5.3	21.1	10.9
	4	-	32.9	4.8	6.0	19.9	10.4
	5	-	29.2	5.0	6.0	16.6	12.1
	6	-	23.5	3.9	5.7	16.9	9.7
	7	-	18.3	3.3	7.0	16.5	8.9
	8	-	18.6	3.7	8.1	13.9	8.7
	9	-	16.4	3.6	7.8	15.1	10.2
	10	-	15.7	4.0	8.2	13.2	10.3
	11	-	9.5	3.9	8.9	12.3	9.9
	12	-	11.3	4.6	8.8	12.0	8.7
15	1	-	7.7	4.9	9.0	10.9	8.1
	2	-	8.5	5.1	8.9	13.5	8.1
	3	-	-	-	-	-	-

		政策金利 (%、期末)					
		ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
		リファインスト	翌日物借入金利	レポレート	レポレート	レポレート	レポレート
2009		8.00	4.00	1.00	3.50	6.50	7.00
2010		9.00	4.00	0.75	3.50	6.50	5.50
2011		15.00	4.50	0.75	4.50	5.75	5.50
2012		9.00	3.50	0.05	4.25	5.50	5.00
2013		7.00	3.50	0.05	2.50	4.50	5.00
2014		6.50	4.00	0.05	2.00	8.25	5.75
14	3	6.50	3.50	0.05	2.50	10.00	5.50
	4	6.50	3.50	0.05	2.50	10.00	5.50
	5	6.50	3.50	0.05	2.50	9.50	5.50
	6	6.50	3.50	0.05	2.50	8.75	5.50
	7	6.50	3.75	0.05	2.50	8.25	5.75
	8	6.50	3.75	0.05	2.50	8.25	5.75
	9	6.50	4.00	0.05	2.50	8.25	5.75
	10	6.50	4.00	0.05	2.00	8.25	5.75
	11	6.50	4.00	0.05	2.00	8.25	5.75
	12	6.50	4.00	0.05	2.00	8.25	5.75
15	1	6.50	4.00	0.05	2.00	7.75	5.75
	2	6.50	4.00	0.05	2.00	7.50	5.75
	3	6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	5.75

(注) トルコは、2010年4月までオーバーナイトレート、同年5月以降は1週間物レポレート

		為替レート (対米ドル、期末)					
		ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2009		18,479	46.10	18.46	2.86	1.50	7.39
2010		19,498	43.59	18.73	2.96	1.54	6.63
2011		21,035	43.85	19.75	3.45	1.89	8.08
2012		20,825	41.06	19.02	3.09	1.78	8.46
2013		21,105	44.34	19.89	3.02	2.15	10.49
2014		21,385	44.75	22.87	3.54	2.33	11.57
14	3	21,080	44.82	19.94	3.03	2.14	10.53
	4	21,065	44.57	19.80	3.03	2.11	10.52
	5	21,140	43.84	20.16	3.04	2.10	10.57
	6	21,328	43.62	20.05	3.04	2.12	10.64
	7	21,235	43.67	20.67	3.12	2.14	10.71
	8	21,200	43.67	21.12	3.21	2.16	10.67
	9	21,209	44.94	21.77	3.31	2.28	11.28
	10	21,260	44.97	22.20	3.38	2.22	11.04
	11	21,363	44.95	22.19	3.36	2.22	11.06
	12	21,385	44.75	22.87	3.54	2.33	11.57
15	1	21,317	44.23	24.59	3.71	2.44	11.65
	2	21,373	44.08	24.57	3.70	2.51	11.66
	3	21,480	44.68	25.68	3.80	2.60	12.13

統計資料

株価指数（期末）

		ブラジル ボベスパ指数	ロシア RTS指数	インド SENSEX指数	中 国 上海総合指数	インドネシア ジャカルタ 総合指数	タイ SET指数
2009		68,588	1,445	17,465	3,277	2,534	735
2010		69,305	1,770	20,509	2,808	3,704	1,033
2011		56,754	1,382	15,455	2,199	3,822	1,025
2012		60,952	1,527	19,427	2,269	4,317	1,392
2013		51,507	1,443	21,171	2,116	4,274	1,299
2014		50,007	791	27,499	3,235	5,227	1,498
14	3	50,415	1,226	22,386	2,033	4,768	1,376
	4	51,627	1,156	22,418	2,026	4,840	1,415
	5	51,239	1,296	24,217	2,039	4,894	1,416
	6	53,168	1,366	25,414	2,048	4,879	1,486
	7	55,829	1,219	25,895	2,202	5,089	1,502
	8	61,288	1,190	26,638	2,217	5,137	1,562
	9	54,116	1,124	26,631	2,364	5,138	1,586
	10	54,629	1,091	27,866	2,420	5,090	1,584
	11	54,724	974	28,694	2,683	5,150	1,594
	12	50,007	791	27,499	3,235	5,227	1,498
15	1	46,908	737	29,183	3,210	5,289	1,581
	2	51,583	897	29,362	3,310	5,450	1,587
	3	51,150	880	27,957	3,748	5,519	1,506

株式時価総額（百万米ドル、期末）

		ブラジル サンパウロ 取引所	ロシア モスクワ 取引所	インド ボンベイ 取引所	中 国 上海取引所	インドネシア ジャカルタ 取引所	タイ タイ 取引所
2009		1,338,332	-	1,306,731	2,704,739	213,014	176,015
2010		1,547,836	-	1,631,712	2,716,470	361,632	277,545
2011		1,231,369	-	1,006,641	2,354,207	389,784	266,488
2012		1,230,222	825,340	1,263,335	2,546,672	428,200	387,028
2013		1,022,064	770,657	1,138,264	2,496,289	346,645	351,583
2014		847,529	385,927	1,556,931	3,931,767	420,430	421,292
14	3	1,021,737	663,353	1,238,442	2,375,992	413,816	376,541
	4	1,061,299	633,253	1,242,196	2,356,269	415,029	389,353
	5	1,051,734	693,803	1,417,835	2,379,456	415,897	386,208
	6	1,098,985	735,020	1,502,244	2,408,234	408,309	411,779
	7	1,102,003	661,097	1,479,191	2,615,374	436,532	419,452
	8	1,208,368	619,098	1,527,866	2,658,222	436,439	439,385
	9	996,595	580,379	1,515,343	2,869,406	419,533	444,936
	10	982,401	553,524	1,576,849	2,960,338	420,333	442,407
	11	948,792	492,648	1,603,341	3,276,068	421,218	446,830
	12	847,529	385,927	1,556,931	3,931,767	420,430	421,292
15	1	794,077	391,850	1,665,170	3,917,245	415,051	449,984
	2	792,765	469,085	1,699,216	4,070,713	417,475	459,322
	3	705,408	-	1,628,838	4,713,147	425,002	433,368

統計資料

		株価指数（期末）					
		ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
		VN指数	フィリピン 総合指数	プラハ証券取引所 指数	ワルシャワ WIG20指数	イスタンブール 100指数	FTSE/JSE アフリカ全株指数
2009		495	3,053	1,117	2,389	52,825	27,666
2010		485	4,201	1,225	2,744	66,004	32,119
2011		352	4,372	911	2,144	51,267	31,986
2012		414	5,813	1,039	2,583	78,208	39,250
2013		505	5,890	989	2,401	67,802	46,256
2014		546	7,231	947	2,316	85,721	49,771
14	3	592	6,429	1,006	2,462	69,736	47,771
	4	578	6,708	1,010	2,439	73,872	48,870
	5	562	6,648	1,027	2,430	79,290	49,633
	6	578	6,844	1,009	2,409	78,489	50,945
	7	596	6,865	957	2,321	82,157	51,396
	8	637	7,051	980	2,417	80,313	50,959
	9	599	7,283	991	2,500	74,938	49,336
	10	601	7,216	981	2,464	80,580	49,723
	11	567	7,294	1,007	2,417	86,169	49,911
	12	546	7,231	947	2,316	85,721	49,771
15	1	576	7,690	956	2,341	88,946	51,267
	2	593	7,731	1,023	2,367	84,148	53,344
	3	551	7,940	1,034	2,396	80,846	52,182

		株式時価総額（百万米ドル、期末）					
		ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
		ホーチミン 取引所	フィリピン 取引所	プラハ 取引所	ワルシャワ 取引所	イスタンブール 取引所	ヨハネスブルグ 取引所
2009		-	130,851	70,068	150,872	234,059	796,299
2010		-	203,398	74,088	190,229	305,998	923,360
2011		-	198,357	53,710	137,787	201,673	788,432
2012		-	266,211	60,051	177,523	309,990	910,610
2013		40,061	269,086	54,985	204,177	235,528	941,132
2014		46,067	318,474	45,482	169,320	268,713	934,173
14	3	49,416	284,163	55,893	209,172	237,822	966,603
	4	48,259	296,627	56,528	203,661	255,369	994,421
	5	46,762	298,693	56,443	204,326	273,744	1,008,432
	6	47,797	306,083	55,715	203,125	270,218	1,028,341
	7	49,922	308,540	50,814	190,482	276,814	1,037,093
	8	53,473	311,296	50,988	191,562	268,695	1,030,768
	9	50,434	317,859	50,482	194,798	240,004	951,669
	10	50,694	310,448	48,570	186,925	262,547	973,197
	11	47,650	316,766	49,827	184,375	281,588	980,445
	12	46,067	318,474	45,482	169,320	268,713	934,173
15	1	50,078	328,548	42,446	160,570	266,433	944,713
	2	51,545	334,552	45,791	166,835	248,822	991,783
	3	-	335,295	44,201	-	230,241	-

エマージング関連レポート

日付	タイトル	著者名
4月1日	2015年3月 アジア株式市場動向	山田 雪乃
3月20日	中国:高まる景気下振れリスクへの対応	齋藤 尚登
3月18日	トルコ・リラの見通し	山田 雪乃
3月17日	米利上げを控えた新興国通貨の見通し	山田 雪乃
3月5日	中国:成長目標引き下げも達成難度は増す	齋藤 尚登
3月4日	新興国マンスリー(2015年3月)	児玉 卓
3月2日	2015年2月 アジア株式市場動向	山田 雪乃
2月27日	世界同時QEの中、一人デレバレッジに挑むロシア経済	菅野 泰夫
2月20日	中国:地方政府から見たニューノーマル	齋藤 尚登
2月18日	転機を迎えるミャンマー経済	増川 智咲
2月5日	中国:預金準備率引き下げで景気を下支え	齋藤 尚登
2月4日	新興国マンスリー(2015年2月)	児玉 卓
2月3日	ASEAN5カ国の経済見通し(2015年2月)	新田 堯之
2月2日	2015年1月 アジア株式市場動向	山田 雪乃

上記エマージング関連レポートは、大和総研レポート及び、大和証券レポートに登録されたものです。バックナンバーのご請求につきましては、ご担当の営業員にお問い合わせ下さい。